

プロジェクト課題活動実績

課題名 主食用米の価格低下に対応した中心経営体の経営立て直し

長門農林事務所農業部

チーム員：原川、吾郷、中村、白石、鳥居、河野、窪田、岡藤

<活動事例の要旨>

管内では、主食用米生産を経営の柱としている集落営農法人が多く、平成26年産米価格の大幅な下落により大きな打撃を受けた。長門市が進めている「一市一農場構想」及び長門大津農協が作成した農業振興計画では、中心経営体へ農地を集積することにより持続性の高い営農体制を構築することを最重要課題に位置づけており、これら担い手の経営の立て直しが喫緊の課題となった。

そこで、法人の経営立て直しを課題にしたプロジェクトに取り組み、飼料用米の単収向上や加工キャベツの作付推進など新たな作物の生産拡大を図り、飼料用米やまだわらでは10aあたり約600kgの収穫量が実証された。これら新規品目のさらなる単収向上の見通し、既存作物の安定生産に係る課題・大規模経営での管理の分析により、管内法人経営の早期の経営改善に向けた支援を行った。

1 普及活動の課題・目標

平成26年産米価格の下落により大きな打撃を受けた中心経営体の経営立て直しを早急に行うため、主食用米に替わる作物として、飼料用米、大豆・麦等を組み合わせた作付体系を推進するとともに、露地野菜の導入による経営の複合化をさらに進める。

なお、当課題は緊急性が高いことから、実施期間は2年間として、平成25年度並の所得確保（法人運営効果）を目標とする。

到達目標

目標項目	基準年 H25	現状 H27	目標 H28
管内集落営農法人運営効果（千円）	10,436	9,280	10,436
大豆（法人単収）	74kg/10a	75kg/10a	120kg/10a
麦（法人播種面積）	6.4ha	31.8ha	25ha
キャベツ（JA共販量）	8 t	21 t	30 t
タマネギ（生産量）	69 t	20 t	75 t

注）集落営農法人運営効果＝経常利益+（地域還元額-従事分量配当）。

- ・対象組織は平成25事業年度に運営していた15法人のうちA法人とM法人を除いた13法人の平均値とする。

平成28年度の具体的な到達目標

- ・管内集落法人運営効果 10,436千円
- ・飼料用米 「やまだわら」・「あきだわら」 単収 620 kg/10a
- ・大豆 重点法人単収 120 kg/10a
- ・麦 法人播種面積 25ha
平成28年産 単収 240 kg/10a、タンパク含量 12.0%
- ・タマネギ JA共販出荷量 75t

- ・キャベツ 出荷量 30t (※加工業務用のみ)
- ・地図ソフトでの管理方法導入法人数 5
- ・営農計画策定支援システム活用による経営改善の提案

(1) 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

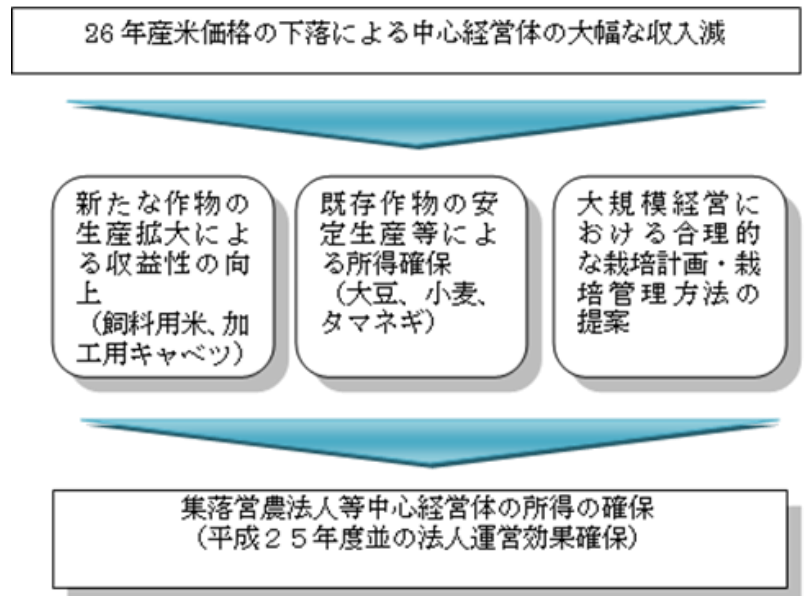
- ア 飼料用米の単収向上
- イ 加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

(2) 既存作物の安定生産等による所得確保

- ア 大豆の安定生産
- イ 小麦新品種「せときらら」の安定生産
- ウ タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

(3) 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

- ア 地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案
- イ 法人の実状に応じた栽培体系の提案



2 普及活動の内容

(1) 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

- ア 飼料用米の単収向上

指標田及び勉強田を設置し、品種の特性を把握するとともに、栽培講習会等を通じて調査データに基づく栽培指導を実施した。また栽培管理情報を迅速に農業者に伝達するため、新たな2つの伝達方法の試行を行った。

 - 電子メール、FAXを使った希望者への直接伝達
 - JA窓口の情報ボックスを設置(フリーペーパー化)
- イ 加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

県域で加工業者と契約する加工用キャベツの取り組みを、JAと連携して法人等に推進した。

本取組を行うにあたり、昨年度品種比較試験の結果等から、2月出荷を可能にする作型(品種、播種・定植時期等)を整理した。

省力化や軽作業化が必要であることから、定植機の実演会の開催支援等を実施した。

取組法人に対しては、現地巡回等による濃密指導の実施や次年度栽培に向けて改善点を把握するため、経営データ(労働時間等)の収集を実施した。

(2) 既存作物の安定生産等による所得確保

- ア 大豆の安定生産

長門市全体の大豆単収を向上を図るため、大豆生産者協議会を核とした指導を行い、低単収法人を対象として重点指導を行い、全体のレベルアップ支援を行った。
- イ 小麦新品種「せときらら」の安定生産

JAと共に個別巡回指導を実施し、開花期追肥指導を徹底した。
- ウ タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

栽培指導とモデル法人での機械化一貫体系における収穫作業調整。次年産に向けた生産計画と育苗連携調整実施。

(3) 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

ア 地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案

希望法人への地図ソフト活用紹介とほ場データ作成支援。既取り組み法人での管理情報の地図化や作成マップの提供。

イ 法人の実状に応じた栽培体系の提案

モデル的に取り組んだ法人において、作業の改善状況把握のため、継続して労働時間データを入手・整理した。また、就農技術支援室と連携し、経営分析等を実施した。法人役員会等で経営の自己評価検討資料の提供。

3 普及活動の成果

目標項目	平成 28 年度	目標及び実績	参考
	H28 目標	H28 実績	H26 実績
ア 新たな作物の生産拡大による収益性の向上			
・飼料用米の単収向上			
あきだわら	620 kg/10a	503 kg/10a	—
やまだわら	620 kg/10a	589 kg/10a	—
・加工キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備			
出荷量	30t	32t(概数)	10t
イ 既存作物の安定生産等による所得確保			
・大豆の生産安定			
重点法人単収	120 kg/10a	156kg/10a	
・小麦新品種「せときらら」の生産安定			
麦 法人播種面積	25ha	32ha	22.2ha
タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着			
出荷量	75t	43t	32t
ウ 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案			
・地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案			
地図ソフトでの管理方法導入法人数	5 法人	3 法人※	—
・法人の実状に応じた栽培体系の提案			
営農計画策定支援システムの活用による経営改善の提案	1 法人	1 法人	—

※ ほ場データと栽培管理情報を突合できた法人のうち、管理・検討の場面で地図を活用している法人をカウント

(1) 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

ア 飼料用米の単収向上

飼料用米（「あきだわら」、「やまだわら」）の長門市での栽培における安定生産のポイントが明らかとなった。

- ① 適正な施肥量の確保（肥料切れさせない）
- ② 移植時期（遅くなりすぎない）
- ③ 病害防除（「あきだわら」：いもち病 「やまだわら」：稲こうじ病）

新たな伝達方法は、おおむね好評であったことから、次年度以降も継続する。

○アンケート結果の概要

- ① 農業情報ボックスによる提供
 - ・当該提供方法がいい方法だと評価した人 : 92%
 - ・提供情報の半分以上を見た人 : 69%
- ② FAX及び電子メールを活用した提供
 - ・次年度から当該方法での情報提供を希望する人 : 70%
- ③ ケーブルテレビによる情報提供
 - ・情報を見たことのある人 : 83%
 - ・提供情報の半分以上見た人 : 43%
 - ・わかりやすいと回答した人 : 67%
- ④ 飼料用米管理情報の充実してほしい項目

生育概況	病虫害防除	収穫	除草	穂肥	水管理
24%	24%	20%	17%	12%	3%

イ 加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

- 3法人で110.5a作付けすることとなった。
- 生育シミュレーションで品種試験結果を検証し、適期定植を推進。8月から9月上旬に定植作業が完了。
- 機械の実演会等を通して、省力化・軽作業化に理解が得られた。
- 気象により生育が前進化したため、関係機関と連携し出荷時期を再調整した。
- 経営データの収集により、改善点が明らかにした。
- 虫害、障害対応等現地確認に基づく技術指導や協議により、適宜発生課題に対応。

(2) 既存作物の安定生産等による所得確保

ア 大豆の安定生産

重点法人単収 156 kg/10a

イ 小麦新品種「せときらら」の安定生産

H28年産麦 管内全量1等 タンパク含量○ 単収146kg/10a (H27 149kg/10a)

H29年産麦播種前契約

小麦 32.1ha（うち個人1.2ha）、はだか麦 3.9ha

開花期追肥や赤かび病防除、収穫適期の巡回指導による支援を行った。

区分	栽培法人数	小麦播種面積 (ha)	裸麦播種面積 (ha)	麦播種面積計 (ha)	単収 (kg/10a)	タンパク質含量 (%)
H28年産 H29年産	5 (小麦4、 裸麦1)	27.8	4.1	31.9	—	—
H27年産	3	22.2	0	22.2	134	11.9
差引	2	5.6	4.1	9.7	—	—

ウ タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

栽培面積 2.1ha(法人協園芸部会)、出荷量 43t

春先のべと病対策をはじめ、生育状況等に応じた栽培指導を適宜実施した。べと病対策を徹底指導したが、発生は抑えきれず、小玉傾向等による減収となった。

法人間の育苗連携を円滑に進めるため、J Aと連携し、苗生産法人への栽培指導及び関係法人間の連携調整が実施できた。

栽培の省力化等に向け、セル苗移植体系提案^{*1}や移植機の利用提案・調整^{*2}を実施した(*¹ H29年産1法人試行、*² 実施事例：1)

(3) 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

ア 地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案

既存法人、新規希望法人を含め5法人では場データ作成し提供、1法人で継続作成中。作付品目、管理者等栽培データと圃場データの突合と色分けマップ作成・提供。次年度計画の検討等に活用された。

イ 法人の実状に応じた栽培体系の提案

継続データ入手した法人へ、今年度上期までのデータを整理し、作業改善提案。

就農技術支援室と連携し、経営実績の分析および経営シミュレーションの実施を調整、法人の合意を得た。法人役員会等での計画協議等の場へ情報提供、提案実施し改善方策の具体的内容が検討された。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

ア 飼料用米の単収向上

栽培講習会等を通じて、安定生産のポイントの徹底を図る。

指標田は引き続き設置し、栽培管理情報の基本データとするとともに、長門市での生育データの蓄積を行う。

新たな情報伝達方法は、今後も継続するとともに、情報利用者からの評価による改善を行う。

イ 加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

取り組み実績(出荷実績等)や経営データに基づく改善点の把握により、既取組法人の作付面積拡大と他法人への波及を行う。

引き続き、省力化・軽作業化に資する機械の普及を進めるとともに、濃密指導等により改善点の解決やキャベツ生産技術習得をさらに進める。

経営の中での品目としての位置づけを検討し、取り組みの継続可否や拡大について法人ごとに検討を進める。

(2) 既存作物の安定生産等による所得確保

ア 大豆の安定生産

大豆生産者協議会を核とした指導を継続して行う。

また、安定生産に向けてポイントとなる除草対策、排水対策については、実証ほを活用した指導の徹底を図る。

イ 小麦新品種「せときらら」の安定生産

ひき続き、開花期追肥の徹底を図るとともに、播種遅れを回避又は対応するための提案を行う。

ウ タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

機械化一貫体系の実証による省力栽培の普及と生育調査・排水対策等による適

期作業の実施の指導による単収向上を目指す。

(3) 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

ア 地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案

ほ場データを作成・提供した法人へ、地図ソフトを活用した作業計画の検討を支援する。

イ 法人の実状に応じた栽培体系の提案

モデル法人の経営自己評価への継続的な支援を実施する。また、多品目栽培、品目導入を検討している法人への経営シミュレーションを実施し、改善提案する。